

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
41111	児童生徒学習奨励事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	2
41111	学習アシスタント活用支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	3
41111	小学校学習支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	5
41111	中学校学習支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	6
41112	全国大会等参加補助金交付事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	7
41112	外国青年招致事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	8
41114	まつやま小中学生文化体験学習事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	10
41114	学校図書館運営支援員事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	11
41122	笑顔あふれる学校づくり推進事業(「ふるさと松山」創造プラン)	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	13
41122	小規模校等学校間交流等支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	15
41123	幼保小中連携推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	17
41123	通学等環境整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	19
41124	研究指定校事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	20
41131	寄宿舎運営管理事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	21
41132	まつやま中学校文化部活動指導支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	22
41133	教科書・指導書事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	23
41135	奨学資金貸付事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	24
41135	教育振興補助金事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	26
41135	小学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	28
41135	中学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	29
41142	医療的ケア児に対する支援体制整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	30
41142	障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	31
41142	特別支援教育事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	33
41152	教職員事務事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	35
41152	教職員こころの相談事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	37
41213	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	39
42311	台北市との小中学校友好交流事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートB	41
49999	新型コロナウイルス対策修学旅行等支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	シートA	43

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・学籍担当	連絡先	948-6590		
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	主事	村上 裕子
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6590		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	大西 孝史

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41111	児童生徒学習奨励事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもの学習意欲を向上させる取り組みなどにより、一人ひとりが学習の基礎・基本を習得し、それらを活用して自ら考え課題を解決できる確かな学力を育成します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	児童生徒の学習成果の発表の場を確保するとともに、児童生徒の記録を基に個に応じた学習指導を行うことにより、児童生徒個々の学習意欲の高揚を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	児童生徒の学習意欲の高揚を図るため、児童生徒の記録を基に個に応じた学習指導等が必要とされていることから開始している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立小中学校児童生徒に対して、読書感想文、こども美術展等の賞状、盾等の購入や、卒業証書、通信簿・賞状用紙等の購入配布、連合音楽会等の会場借り上げ等の支払いを行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費		項	教育総務費		目	学校教育総務費		R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					2,922		3,006				2,919		
決算額(B)(単位:千円)					1,804		1,655						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0				0		
	県支出金			0			0				0		
	市債			0			0				0		
	その他			0			0				0		
	一般財源			1,804			1,655				2,919		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							消費品費 1,303千円 印刷製本費 326千円			消費品費 1,532千円 印刷製本費 638千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1,118		1,351						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各種大会等の賞状、盾等の購入。卒業証書、通信簿等の購入配布。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの影響により、連合音楽会等が中止となったものの、その他については目標どおりの取組みが出来た。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	経済的理由により就学が困難な家庭に援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大状況により、次年度以降の大会等が開催されない可能性がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しながら、児童生徒の記録を基に個に応じた学習指導等が行えるよう関係者と連携し、児童生徒の学習意欲の高揚を図る。		
R4年度の目標	児童生徒の学習成果の発表の場を確保し、児童生徒の記録を基に個に応じた学習指導を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	各種大会等の賞状、盾等の購入。卒業証書、通信簿・賞状用紙等の購入配布。連合音楽会等の会場借り上げ料等の支払い。		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導・生徒指導担当	連絡先	948-6871				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	副主幹	毛利 美紀	担当者名	主任	平野 周郎	副主幹	松田 和人
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	生徒指導・特別支援担当	連絡先	948-6591				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	副主幹	保手浜 研二	担当者名	主任	青木 英央	副主幹	松田 和人

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41111	学習アシスタント活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもの学習意欲を向上させる取り組みなどにより、一人ひとりが学習の基礎・基本を習得し、それらを活用して自ら考え課題を解決できる確かな学力を育成します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	授業などで学習支援を行う人材の活用を支援することにより、児童生徒一人ひとりに基礎基本の定着と確かな学力を身に付けさせる。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・個に応じたきめ細かな指導を行い、児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、平成15年度から実施している。 ・基礎学力の定着だけでなく、学習意欲の向上など、多面的な効果が期待されており、児童生徒・保護者からの要望が多い。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	○松山市立小中学校へ補助金を支出し、児童生徒一人ひとりに基礎基本の定着と確かな学力を身に付けさせるために、学習支援を行う人材の活用を支援する。 1. 学習アシスタント活用にかかる費用(学習アシスタントに対する謝礼、鳥しよ部にかかる船費)に対し補助金を支出 2. 教員免許保有者及び就職希望の大学生など人材を各学校が確保 3. 個々の児童生徒の学習状況を正確に把握し、個別支援を行う学習アシスタントの活用計画を立案、実施 4. 授業だけでなく、放課後や長期休業中等の学習アシスタントの活用					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 15	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	R3 予算措置時期	当初	12月補正
									R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)						23,350		26,924			18,108
決算額(B)(単位:千円)						22,809		24,366			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					4,363		0			0
	県支出金					0		3,365			0
	市債					0		0			0
	その他					0		0			0
	一般財源					18,446		21,001			18,108
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金補助及び交付金 17,880千円 会計年度任用職員報酬 6,462千円			負担金補助及び交付金 18,086千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							12月に減額補正				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			541		2,558			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	学習アシスタントによる学習支援のための補助金の支出 ・県の補助金を活用し小学校14校に教育活動支援員を配置(県の事業が単年度で終了したため、令和3年度のみ)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、教員の国、県で取り組む学力向上の意識が高まり、児童生徒の学習意欲が高まっている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・学習アシスタントの確保が難しい学校がある。 ・コロナ対策も踏まえた教育活動支援員の配置はR3年度で終了した。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	・学習アシスタント名簿を更新し、学習アシスタントの確保が難しい学校に、人材の紹介をする。 ・教育活動支援員にかわり、学習アシスタントを配置し、児童生徒への学習支援に注力していく。		
R4年度の目標	児童生徒・保護者からの要望に応じて、学習アシスタントの人材を確保するとともに、さらに基礎学力の補充・充実を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	これまでどおり地域の人材等を活用し児童生徒の学力向上に向けた学校の取組を支援する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	学習アシスタント活用校	校	目標値	72	72	72	72	72	目標値	72	
			実績値	71	71	54			達成年度	R5年度	
			% 達成度	99	99	75					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	学習アシスタントの資質を維持し、できるだけ多くの学校で学力定着を図るため				
	本指標の設定理由	基礎学力の定着を図るため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	指導教師アンケートで「基礎基本の定着が高まった」そう思う割合	%	目標値	95	95	95	100	100	目標値	100	
			実績値	95	95	97			達成年度	R5年度	
			% 達成度	100	100	102					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	参加教員が概ね達成感を得ることを目標値とする				
	本指標の設定理由	数値で表すことが難しいため教職員の達成感を指標とする									
	児童生徒アンケートで「学習が分かりやすくなった」そう思う割合	%	目標値	88	88	90	100	100	目標値	100	
			実績値	87	89	89			達成年度	R5年度	
			% 達成度	98	101	99					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	参加児童生徒が概ね達成感を得ることを目標値とする				
	本指標の設定理由	数値で表すことが難しいため児童生徒の達成感を指標とする									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	各学校の実態に応じて、児童生徒の個別支援を行い、有効な学習支援を行うことができた。小学校39校、中学校15校が学習アシスタントを活用し、主に算数科・数学科及び国語科の授業での個別指導を行った。R3年度は14校に教育活動支援員を配置したため、R2年度に比べ学習アシスタントの活用校が減少した。									
	成果指標	ほとんどの児童生徒が「学習が分かりやすくなった」と答え、指導者用アンケートの回答からも十分に活用効果があったことが確認できた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・学籍担当	連絡先	948-6590		
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	大西 孝史
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6590		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	大西 孝史

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41111	小学校学習支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもの学習意欲を向上させる取り組みなどにより、一人ひとりが学習の基礎・基本を習得し、それらを活用して自ら考え課題を解決できる確かな学力を育成します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	児童の学習支援と保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	小学校3・4年生の社会科学習では、身近な地域や市、県の様子について学習する。そのため、その学習に適した副読本の配付等により、児童の学習支援と保護者の経済的負担を軽減している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立の小学校に在籍する児童へ社会科副読本を配布 松山市立の小学校に入学する児童へ記念品を配布					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	保護者の経済的負担増を避けるため		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費		目	小学校教育振興費	R3予算措置時期	
				項	小学校費			当初	R4年度
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				10,634		10,415		14,833	
決算額(B)(単位:千円)				10,625		10,483			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			10,625		10,483		14,833	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				副読本購入費 8,333円 入学記念品購入費 2,150千円		副読本購入費 8,163円 入学記念品購入費 2,075千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増額あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		9		-68	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・児童へ社会科副読本を配布 ・新入学児童へ記念品を配布					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	児童の学習活動に貢献したため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	児童への社会科副読本,新入学児童への記念品の配布を通じて、保護者の経済的負担の軽減を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・児童へ社会科副読本を配布 ・新入学児童へ記念品を配布 ・新聞ICT教育専門サイトの使用料の支払い など	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・学籍担当	連絡先	948-6590		
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	大西 孝史
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6590		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	大西 孝史

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41111	中学校学習支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもの学習意欲を向上させる取り組みなどにより、一人ひとりが学習の基礎・基本を習得し、それらを活用して自ら考え課題を解決できる確かな学力を育成します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	生徒の学習支援と保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	中学校社会科学学習において、地域調査の手法や地形図の読み取りを学習する。その学習にふさわしい松山市全図の配付により、生徒の学習支援と保護者の経済的負担を軽減している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立の中学校に在籍する生徒へ松山市全図を配布					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	保護者の経済的負担増を避けるため		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費		目	中学校教育振興費	R3予算措置時期	当初
				項	中学校費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,834		1,842		4,385	
決算額(B)(単位:千円)				1,763		1,417			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			1,763		1,417		4,385	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品費 1,417千円		消耗品費 1,239千円 使用料 396千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		71		425	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市立の中学校1年生の生徒へ松山市全図を配布					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	生徒の学習活動に貢献したため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	生徒への松山市全図の配布を通じて、保護者の経済的負担の軽減を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・生徒へ松山市全図を配布 ・新聞 CT教育専門サイトの使用料の支払い など	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・学籍担当	連絡先	948-6870	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	主事 上田 美由紀
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6870	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	主事 上田 美由紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41112	全国大会等参加補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	道徳教育などにより、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな心を育むとともに、外国語指導助手(ALT)などを活用した英語教育をととして、国際社会に通用する人材育成に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	学校体育競技会及び文化的部活動等に係る大会等参加補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	全国大会等に松山市を代表して参加する松山市立の小中学校の経費の一部を補助することにより、文化的部活動の振興発展や児童生徒の健全育成を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	文化的部活動の振興発展や児童生徒の健全育成を図るため、全国大会等に松山市を代表して参加する松山市立の小中学校の経費の一部を補助する取り組みを開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	全国大会等に松山市を代表して参加する松山市立の小中学校へ補助金を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費		項	教育総務費		目	学校教育総務費		R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)							753			3,741			6,736
決算額(B)(単位:千円)							276			1,850			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳				国支出金			0			0			0
				県支出金			0			0			0
				市債			0			0			0
				その他			0			0			0
				一般財源			276			1,850			6,736
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算									補助金1,850千円			補助金6,736千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									流用による減あり(1,951千円)				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			477		1,891				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	全国大会等に松山市を代表して参加した松山市立の小中学校への補助金の交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	補助対象となる大会に参加した学校に補助金の交付ができたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	補助対象となる大会に参加した学校に補助金の交付ができたため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、補助金の交付対象となる大会のうち、いくつかは動画または音源審査となっており、今後もこの状況が続く可能性がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	補助金の交付対象となる大会の開催状況に応じて、必要な支援を行っていく。		
R4年度の目標	全国大会等に松山市を代表して参加した松山市立の小中学校へ補助金を交付し、文化的部活動の振興発展や児童生徒の健全育成を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	全国大会等に松山市を代表して参加した松山市立の小中学校への補助金の交付		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導担当	連絡先	948-6591				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	毛利 美紀	担当者名	主任	西村 浩一郎	主事	津田 真佑
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導担当	連絡先	948-6591				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	保手浜 研二	担当者名	主任	市橋 伸一郎	主任	新山 亜矢子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41112	外国青年招致事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	215	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	子どもたちの生きる力を育む				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		市長公約	131	主な取り組み	生きる力を育む学校教育の充実
主な取り組み	学校教育の推進				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	道徳教育などにより、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな心を育むとともに、外国語指導助手(ALT)などを活用した英語教育をとおして、国際社会に通用する人材育成に取り組めます。		取組み	-	外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	各小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、補助員として授業を支援することで、児童生徒等に生きた英語を提供することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市の外国語教育において、ネイティブスピーカーを活用し、児童生徒に生きた英語を提供するため24名のALTを配置した。グローバル化が進展する中、令和2年度から小学校3、4年生における外国語活動の実施や、5、6年生における外国語の教科化に伴い、本市ALTを平成30年8月から31名、令和元年8月から38名体制としている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	JETプログラム(語学指導を行う外国青年招致事業の略称で、地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下に実施)の審査により選ばれたALTが愛媛県を通じて斡旋されている。 ・新規ALTの受け入れと各学校への配置 ・小中学校の授業における効果的な支援に向けたALTへの指導・助言と生活面の支援(日常生活での個々の相談に対する支援については、ALT生活支援員を活用)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 62	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度		R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					219,279			174,937			222,033	
決算額(B)(単位:千円)					161,831			160,960				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0			0			0	
			県支出金		0			0			0	
			市債		0			0			0	
			その他		9,904			8,724			10,327	
		一般財源		151,927			152,236			211,706		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							報酬 113,223千円 使用料及び賃借料 19,448千円 共済費 15,789千円			報酬 139,900千円 使用料及び賃借料 21,312千円 共済費 32,548千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							12月補正による減あり					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		57,448			13,977				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校へのALT配置 小中学校での効果的な支援に向けたALTへの指導・助言 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響でALTの入国が困難を極め、十分な人員が確保できなかったが、任用規則の見直しや訪問学校群の一部見直しを行うなどの対応をとり、ALTの訪問時間数を維持した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	児童生徒が生きた英語に触れたり、異文化への理解を深めたりするために、異なる文化や歴史的背景を持つネイティブ・スピーカーが外国語の授業を支援する効果は大きいと考えられるため			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う国の来日制限により、38名の定数を満たすことができなかった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		引き続き、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に追加の要望を行う。 ・タブレット等のICT機器をとおして、ALTの動画や音声等を効果的に活用し、コミュニケーション活動の充実を図る。	
R4年度の目標	市内各小中学校へALTを派遣する授業数を全ての学級で、2.5時間/月を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> ALTへの指導・助言と生活面の支援を行うことで、個々の資質向上とよりよい環境づくりに努める。 ALTの企画・運営による「小学生イングリッシュ・デイ」を2日間実施し、市内小学生が外国語に慣れ親しむ機会を提供する。 事業統合された小学校外国語アシスタントを希望する小学校へ配置し、小学校教員の負担軽減や授業支援を行う。 	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ALT任用数	人数	目標値	38	38	38	38	38	目標値	38	
			実績値	38	30	34			達成年度	R元年度	
		%	達成度	100	79	84					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	ALTの任用数を維持し、配置することによって、児童生徒が生きた外国語に触れることで、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や言語・文化への関心を高めることができる。				
	本指標の設定理由	生きた外国語に触れる機会の提供状況の把握									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	ALTの訪問時数 (1学級/月)	時間(分)	目標値	150	150	150	150	150	目標値	150	
			実績値	154	138	156			達成年度	R元年度	
		%	達成度	102	92	104					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	新学習指導要領が全面実施となる令和2年度以降も、現在のALTの訪問時数を確保する。児童生徒が生きた外国語に触れる機会が増える。				
	本指標の設定理由	児童生徒が生きた英語に触れる機会を維持するため									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の影響により、任期が終了して帰国したALTの追加補充が十分なされなかったため、任用規則を改正し7年目の任用を可能とするとともに、専科教員が少ない小学校を優先するなど、配置や活用方法を見直した。									
	成果指標	令和2年度を上回る人数のALTを確保し、授業支援の影響を極力少なくした。ALTの小学校への訪問日を増やし、各小学校に積極的な活用を行った。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	小学生高学年を対象とした「小学生イングリッシュ・デイ」の企画・運営及び市主催の中学生英語キャンプのサポーターなどの業務への従事										

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・学籍担当	連絡先	948-6870				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	橘 文子	主任	中尾 彰宏
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6870				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	橘 文子	主任	中尾 彰宏

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41114	まつやま小中学生文化体験学習事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	子どもたちの生きる力を育む					重点プロジェクト	-				
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					主な取り組み	-				
主な取り組み	学校教育の推進				市長公約						
取り組みの柱	経済団体や大学など、関係機関との連携を図りながら、キャリア教育・ICTなどを活用した情報教育・食育のほか、いじめ問題などについて自ら考え行動する力の醸成など、教科のみならず多様な教育を推進します。										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等											
事業の目的(どのような状態にするか)	子どもの豊かな感受性を育むとともに、将来への可能性を引き出すことを目指し、学校行事の一環として、児童生徒に優れた文化芸術に触れる機会を提供する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	以前は愛媛県および文化庁主催で、学校への芸術家・団体の派遣事業はあったが、内容もあらかじめ決まっており、毎年数校が選ばれるのみであったため、平成19年度の6月補正で予算化し、松山市単独の事業として開始された。										
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	松山市内小中学校に対して、「坂の上の雲ミュージアム」「子規記念博物館」を観覧することを主とし、それに係る交通費等を松山市が負担する。また、同時に東温市の「坊っちゃん劇場」の観劇を希望する場合は観劇料を負担する。										
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		学校行事の一環として、児童生徒に優れた文化芸術に触れる機会を提供することを事業の目的とし、受益者負担無しとすることで幅広い児童生徒の参加を募ることができるため。				
始期・終期(年度)	平成	19	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						6,300		5,302			6,300
決算額(B)(単位:千円)						4,082		3,437			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			4,082		3,437			6,300
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							使用料及び賃借料:3,437千円			使用料及び賃借料:6,300千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,218		1,865			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	小学校8校、中学校2校が事業を実施した。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		施設の観覧や観劇した小中学生は、登場人物の生き様や生の演劇の迫力に触れ、自らの生き方について考えとともに、松山市の歴史やゆかりの深い人物についての見識を深めることができた。					
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業を利用した児童生徒は、大変豊かな心情を育み、同時に松山市の歴史やゆかりの深い人物についての見識を深めることができる。そのことにより、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進することができる。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響で予定している事業が急遽実施できない場合がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			可能な限り、感染予防策を講じながら、事業実施を行う。			
R4年度の目標	小中学校に希望を募り、予算の範囲内で実施する学校を決定し、児童生徒に優れた文化芸術に触れる機会を提供する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			「坂の上の雲ミュージアム」「子規記念博物館」を観覧することを主とし、それに係る交通費等を松山市が負担する。また、同時に東温市の「坊っちゃん劇場」の観劇を希望する場合は観劇料も負担する。			

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導担当	連絡先	948-6591				
	部長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	毛利 美紀	担当者名	主任	青木 英央	主幹	越智 かすみ
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導担当	連絡先	948-6591				
	部長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	保手浜 研二	担当者名	主任	青木 英央	副主幹	越智 かすみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41114	学校図書館運営支援員事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	学校教育の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	経済団体や大学など、関係機関との連携を図りながら、キャリア教育・ICTなどを活用した情報教育・食育のほか、いじめ問題などについて自ら考え行動する力の醸成など、教科のみならず多様な教育を推進します。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	学校図書館法,まつやま子ども読書活動推進計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	各小中学校に学校図書館運営支援員を配置し、図書館運営及び読書活動に関する教員の業務を支援することで、学校図書館の円滑な運営や児童生徒の読書活動の活性化を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成17年に策定した「まつやま子ども読書活動推進計画」に基づき、小中学校図書館の円滑な運営や、児童生徒の読書活動の活性化を図るため、各校に「学校図書館運営支援員」を配置した。平成15年度から全小中学校(中島地区の難島を除く)に配置。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象者:松山市内の小中学生 図書館の図書の購入計画の作成及び図書受入や廃棄の支援 コンピュータによる図書の管理の支援 図書の整理や図書館の環境美化の支援 児童生徒の図書館の利用や図書館を活用した学習の支援 その他、図書館運営や読書活動推進に関する活動の支援						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	15	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)							31,087			31,080		31,080
決算額(B)(単位:千円)							30,350			30,800		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金				0			0		0
			県支出金				0			0		0
			市債				0			0		0
			その他				0			0		0
			一般財源				30,350			30,800		31,080
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							報償費 30,757千円 役務費 22千円			報償費 31,006千円 役務費 42千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)				737			280		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 図書館の図書の購入計画の作成及び図書受入や廃棄の支援 コンピュータによる図書の管理等の支援 図書の整理や図書館の環境美化の支援 児童生徒の図書館の利用や図書館を活用した学習の支援 その他、図書館運営や読書活動推進に関する活動の支援 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	まつやま子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館の円滑な運営や児童生徒の読書活動の活性化を図っている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	児童生徒に提供する学校図書館のより一層の整備が必要である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	外部図書館との図書借り入れの連携強化		
R4年度の目標	各学校の状況にあわせた学校図書館運営支援員の有効な活用をめざす。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 図書館の図書の購入計画の作成及び図書受入や廃棄の支援 コンピュータによる図書の管理等の支援 図書の整理や図書館の環境美化の支援 児童生徒の図書館の利用や図書館を活用した学習の支援 その他、図書館運営や読書活動推進に関する活動の支援 		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	学校図書館運営支援員の配置人数	人数	目標値	82	82	82	82	82	目標値	82	
			実績値	82	82	82	82	82	達成年度	R5	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	各小中学校に1名以上の配置を維持する。				
	本指標の設定理由	支援員の配置の現状維持が、図書館主任の負担を減らし、かつ、学校図書館の環境美化、充実につながるため。									
	活動指標 (3つまで設定可)		目標値							目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)		目標値							目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	小学校と公立図書館との連携実施率	校	目標値	—	53	53	53	53	目標値	53	
			実績値	—	32	34			達成年度	R5	
		%	達成度	—	60	64					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	すべての学校が外部図書館と連携をとり、学校図書館の充実を図る。				
	本指標の設定理由	外部図書館と連携することで学校図書館の充実を図る									
	成果指標 (3つまで設定可)	中学校と公立図書館との連携実施率	校	目標値	—	29	29	29	29	目標値	29
				実績値	—	11	11			達成年度	R5
			%	達成度	—	38	38				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	すべての学校が外部図書館と連携をとり、学校図書館の充実を図る。				
	本指標の設定理由	外部図書館と連携することで学校図書館の充実を図る									
	成果指標 (3つまで設定可)		目標値							目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	各小中学校に1名の配置ができ、達成できた。									
	成果指標	外部図書館との図書館の借入れ等を含めた連携方法について、学校や図書館運営支援員への周知不足が考えられる。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6591				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	越智 かすみ	担当者名	副主幹	毛利 美紀	主事	津田 真佑
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6591				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	副主幹	越智 かすみ	担当者名	主査	毛利 美紀	主任	新山 亜矢子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41122	笑顔あふれる学校づくり推進事業(「ふるさと松山」創造プラン)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	子どもたちの生きる力を育む						重点プロジェクト	-				
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	特色ある学校づくり					市長公約						
取り組みの柱	各学校の地域性や独自性を生かした創意工夫による特色ある活動を促進するとともに、コミュニケーション能力の向上につながる学校間交流を推進します。											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						-				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等												
事業の目的(どのような状態にするか)	各校長の教育理念に基づいた教育方針により、児童生徒や地域の実態に即して、各学校が創意工夫を生かした教育活動を展開することを通じて、特色ある学校づくりを進める。特色ある学校づくりの充実を図るため、外部講師への謝礼、教育環境の充実、学習支援など、地域の学習資源や人材を多方面にわたって、有効活用しながら特色ある学校づくりを一層推進し、これらの取組をととして、子どもたちが主体的に学び、他者と協力しながら感性豊かに新しい価値を創造し、よりよい生き方を考えるとともに積極的に地域社会に参画しようとする態度を育成する。											
背景(どのような経緯で開始したか)	平成28年まで実施していたニュードリームプランは、特色ある学校づくりに資する取り組みに補助金を交付していた。しかし、事業開始から10年が経過し平成29年度からは、各学校が児童生徒の実態を踏まえて設定した独自の重点テーマの達成に向け、市が補助金を交付している。全ての小中学校では、地域の教育力や教育資源を活用した教育活動が展開され、ふるさと松山に根を張り、地域とともにある学校づくり「ふるさと教育」が推進されている。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立幼稚園、小学校又は中学校の教育方針に即して策定される、特色ある学校づくりに関する教育活動計画を推進することを目的に活動する団体「特色ある学校づくり推進委員会」に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				33,700			31,514			20,000
決算額(B)(単位:千円)				33,068			30,045			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			100			0			0
	一般財源			32,968			30,045			20,000
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 30,045千円			補助金 20,000千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			632			1,469

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市立幼稚園、小学校又は中学校の教育方針に即して策定される、特色ある学校づくりに関する教育活動計画を推進することを目的に活動する団体に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通りに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、各学校で創意工夫を生かした教育活動を展開している。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたこと、本市が「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定されたことで、SDGs達成のための教育の推進を図る。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			「笑顔あふれる学校づくり推進事業」の成果と、SDGsの視点を組み合わせた内容を新たに事業化する。		
R4年度の目標	・児童生徒がふるさと松山で、持続可能な社会の創り手となることのできるよう、必要な資質・能力を育成することを目的に「ふるさと松山学」を活用したふるさと教育など、特色ある学校づくりを支援する。 ・学校が実施するSDGsの目標につながる探究的な活動や体験活動を支援する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			「笑顔あふれる学校づくり推進事業」の成果として、「ふるさと松山学」等を活用したふるさと教育の実践を継続しながら、新たにSDGsの視点を組み合わせた探究的な活動や体験活動について補助金を交付する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	補助金交付件数	校	目標値	87	87	86	86	86	目標値	86	
			実績値	87	87	86	86	達成年度	H29年度		
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全校実施を最終目標値とする。現状維持を目指す。				
	本指標の設定理由	特色ある学校づくりを一層推進し、自ら学び自ら考える力などの生きる力の育成を目指すため。									
	SDGsの取組に参加した児童・生徒の延べ人数	人	目標値				34,000	76,000	目標値	114,000	
			実績値						達成年度	R6	
		%	達成度								
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市立の小中学校に在籍する児童・生徒は毎年度全員SDGsにつながる取組に参加する。				
	本指標の設定理由	各学校でのSDGsの取組を進めるため。									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	新たに取り組んだSDGsの延べ目標数	件	目標値				82	164	目標値	246	
			実績値						達成年度	R6	
		%	達成度								
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	各学校では毎年度、SDGsの目標につながる活動に新しく取り組む。				
	本指標の設定理由	各学校でのSDGsの取組を広げるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	対象校全校で当事業の活用が図られた。									
	成果指標	—									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6746				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	越智 かすみ	担当者名	主事	津田 真佑	主任	青木 英央
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6870				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	越智 かすみ	担当者名	主任	新山 亜矢子	副主幹	保手浜 研二

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	41122	小規模校等学校間交流等支援事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	子どもたちの生きる力を育む					重点プロジェクト	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	特色ある学校づくり				市長公約				
取り組みの柱	各学校の地域性や独自性を生かした創意工夫による特色ある活動を促進するとともに、コミュニケーション能力の向上につながる学校間交流を推進します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	児童生徒数が極めて少ない学校の子どもたちが、他校の児童生徒と積極的に交流を深めることによって、学校生活をより豊かにするとともに、新たな人間関係や経験を広げるなど広い視野をもって主体的に学習を行うことは、「子どもたちの生きる力を育む教育」の充実につながる。しかしながら、山間部や島しょ部に所在する小規模校の多くは、市内中心部から遠距離にあるため、公共交通機関や船舶を利用した移動が困難である。そこで、該当校について、移動のための交通手段を確保し、又は交通費等の負担軽減を図ることで、学校間交流等を行いやすい環境とすることを事業の目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成23年度9月補正より、上記の事業の目的のため、事業開始。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市小規模校等学校間交流等支援補助金交付要綱補助対象に定められる条件に合致する小中学校の特色ある学校づくり推進委員会へ補助金を支出。要綱の条件は、5月1日時点で児童生徒が50人未満、50人以上100人未満で公共交通機関の利用が極めて不便、及び、興居島、釣島、睦月島、野忽那島、怒和島、津和地島、二神島、中島に所在する小中学校となっており、該当は興居島小学校、日浦小学校、五明小学校、坂本小学校、浅海小学校、立岩小学校、中島小学校、興居島中学校、日浦中学校、中島中学校の10校。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		教育総務費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	学校教育総務費			
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				555		605		605	
決算額(B)(単位:千円)				398		501			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			398		501		605	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:501千円		補助金:605千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		157		104	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	合同での行事の開催や社会科見学等、他校との交流学習を実施するため交通費等に補助									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、事業の中止もしくは縮小を余儀なくされた学校があったため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		児童生徒の交通費等の負担を軽減しながら、地域や学校間の交流により、教育の振興を図ることができた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、本来の事業の趣旨に沿った事業実施ができていない。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		交流事業の実施内容や予定時期について各校と情報共有に努める。			
R4年度の目標	対象校の移動に係る交通手段を確保し、又は交通費等の負担軽減を図ることで、学校間交流等を行いやすい環境づくりを行い、子ども達の交流の機会を保证する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		各対象校の実施計画に沿って、事業に係る交通費等の補助を行う。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	実施対象校	校	目標値	10	10	10	10	10	目標値	10	
			実績値	9	9	10		達成年度	R4年度		
		%	達成度	90	90	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		対象校全てにおいて実施			
	本指標の設定理由	小規模の対象校全校での実施									
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
		達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	実施回数	回	目標値	29	40	40	40	40	目標値	40	
			実績値	34	13	28		達成年度	R4年度		
		%	達成度	117	32	70					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		活動内容を見直し、コストをかけないで回数の増加等の成果を上げる。			
	本指標の設定理由	対象校全てにおいて実施した回数の合計									
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
		達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	達成できている。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、事業の中止もしくは縮小を余儀なくされた学校があった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導・生徒指導担当	連絡先	948-6591		
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	副主幹	毛利 美紀	担当者名	主任 清水 律子	主任 有光 慶眞
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6591		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	副主幹	保手浜 研二	担当者名	主任 青木 英央	主任 有光 慶眞

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41123	幼保小中連携推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	215	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	子どもたちの生きる力を育む				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		主な取り組み	生きる力を育む学校教育の充実		
主な取り組み	特色ある学校づくり					
取り組みの柱	各学校の特性に応じて校区外からの通学を可能にするともに、小1プロブレムや中1ギャップ対策として、小学校と中学校などの異校種間連携を進めるなど、弾力的な枠組みによる活動を促進します。		市長公約			
総合戦略	2243	基本目標	②松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)			
		政策	②移住の促進			
		施策	④移住体験・機会の充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			
根拠法令,条例,個別計画等						

事業の目的(どのような状態にするか)	幼稚園・保育園、小学校、中学校の連携の在り方について研究を進める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・幼稚園から小学校1年、小学校6年から中学校1年の接続期にみられる不適応問題(いわゆる小1プロブレム、中1ギャップなど)が社会問題になっている。 ・6、3制の枠の中で「小中一貫を目指した連携教育」を平成15年度から実施している。 ・平成27年度から「現行の教育課程及び6、3制の枠内で行う連携教育」として実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:毎年、松山市中学校と校区にある小学校、幼稚園の1~2エリアを4年間の研究指定校としている。 事業内容:指定エリアの小・中学校で幼保小中連携教育推進委員会を組織し、学校間交流を行う。 1. 中1ギャップ(不登校)、小1プロブレムの解消 2. 学力の向上 3. 教職員の幼児・児童・生徒理解の促進 4. 幼児・児童・生徒の相互理解の促進 5. 指定校が中心となり、松山市全域での活動の促進					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 15	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費		項	教育総務費		目	学校教育総務費		R3 予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					41,566			326					326
決算額(B)(単位:千円)					38,618			273					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、R4→予算内訳	国支出金				0			0					0
	県支出金				35			0					0
	市債				0			0					0
	その他				0			0					0
	一般財源				38,583			273					326
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							補助金 240千円 報償費 20千円・ 市内旅費 13千円・			補助金 240千円 市内旅費 53千円 報償費 30千円・			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	2,948		53						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	幼保小中連携教育推進委員会、研究指定校担当者連絡会の運営 ・学力向上に係る学校間連携の推進 ・研究成果のまとめ											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			コロナ禍において、感染症対策を講じながら規模を縮小して対面での交流活動を行ったり、ICT機器を活用した交流活動を行ったりするなどして、計画していた事業がほぼ実施できたため。						
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、教員の指導方法の改善や学力向上に成果が上がっている。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・コロナ禍による交流活動の制限により、計画していた内容を中止・延期せざるを得ないことがあった。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策			・コロナ禍における連携の在り方や交流にかかる移動時間の縮減を改善するために、ICT機器の効果的な活用を模索する。 ・それぞれの校区の特性を生かしながら、持続可能な取組を推進する。					
R4年度の目標	・これまでの連携教育の成果を活かして、更なる特色ある取り組みの研究を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			○研究会を実施し、成果を共有したり、まとめて周知したりする。 ・実践事例を共有し、児童生徒の交流活動を各校で取り入れる。 ○先進的な取組を行っている専門家を招聘する。 ・研究成果を学び、研究校の実践に生かす。					

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	推進校、指定校として携わった市立幼稚園及び小中学校の数	校数	目標値	67	71	74	77	79	目標値	82	
			実績値	67	71	74			達成年度	R9年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	本来教育の質の向上を目指すものであり、指定校数を増やすことを目標とするものではないが、本研究を継続するために毎年学校を指定するため、指定校は増加し、事業の成果が期待できる。				
	本指標の設定理由	数値で表すことが難しいため、指定校の数を指標とする。									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	教職員のアンケート等を基に達成感を指標とする	プラス評価の見られる自校報告数の割合	目標値	80	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	80	80	80			達成年度	R9年度	
		%	達成度	100	80	80					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	参加教員が概ね達成感を得ることを目標値とする。現状維持を目指す。				
	本指標の設定理由	数値で表すことが難しいため教職員の達成感(プラス評価)を指標とする									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	地域や校区の現状を踏まえ、学校の負担にならないように計画通りに研究指定校を増やしている。松山市全体の校区を見渡し、学校間の距離、小学校と進学する中学校の関係から指定校を選定する。									
	成果指標	研究指定校の取組内容については、授業公開や研究発表を通して共有を図り、教職員のアンケート等からも一定の評価を得ている。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6590	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	越智 かすみ	担当者名	主任 有光 慶真
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6590	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	越智 かすみ	担当者名	主任 有光 慶真

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41123	通学等環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	特色ある学校づくり					
取り組みの柱	各学校の特性に応じて校区外からの通学を可能にするるとともに、小1プロブレムや中1ギャップ対策として、小学校と中学校などの異校種間連携を進めるなど、弾力的な枠組みによる活動を促進します。		取組み	-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	幼保小中連携教育推進事業として、連携教育のあり方について研究を実践する日浦・興居島小中学校や、通学区域の弾力化により全域から児童を募集している五明・立岩小学校に通学する児童・生徒、中島東、中島南、天谷の統合により遠距離通学となった中島小学校児童に対し、通学用バスの運行や船舶利用等の通学環境を整備し、通学の負担軽減を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	少人数の利点を生かしたきめ細かい教育が行われていた日浦、興居島地域は、本市における小中学校9年間を見通した教育の在り方を研究推進するパイロット校として、適正な学校環境及び学校規模を有しており、一定数の児童生徒数を確保するため、全域からの児童生徒の受け入れを行うことで、これに併せて、通学用バスの運行と船賃の扶助を行うこととした。また、全域からの受け入れを行っていた立岩・五明小、島内3校を統合した中島小学校については、遠距離通学支援として通学用バスを運行。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	通学用バスの運行:市所有の通学用バス(日浦小中、五明小、立岩小、興居島小)の運行委託。また、そのメンテナンス、燃料費等の支出。 通学用バスの借上げ(中島小) 渡船費用の扶助:興居島小中					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和 3	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		教育総務費		学校教育総務費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					0		24,996				24,933
決算額(B)(単位:千円)					0		22,760				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		-		0				0
			県支出金		-		37				35
			市債		-		0				0
			その他		-		0				0
			一般財源		-		22,723				24,898
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 12,219千円 借上料 4,991千円 需用費 3,244千円		委託料 13,172千円 借上料 5,142千円 需用費 3,765千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	0		2,236				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	学校活動に支障の出ない、また、安全に配慮した通学用バスの運行。 乗車中のマナーについての指導。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りの事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、児童生徒の通学の負担を軽減している。			
事業の公共性	必要性	1 2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	燃料価格の高騰による運行経費の増		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		ルートの変更や乗車人数の調整等、効率的運行に努める。	
R4年度の目標	通学用バスの安全運行の徹底。 通学に支障の出ない範囲で、小規模間交流事業等の通学以外にも活用し、小規模校間の相互交流を積極的に実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		学校活動に支障の出ない、また、安全に配慮した通学用バスの運行。 小規模間交流事業での通学用バス活用。	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導担当	連絡先	948-6591				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	保手浜 研二	担当者名	主任	青木 英央	主任	中尾 彰宏
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導担当	連絡先	948-6591				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	山木 栄二	担当者名	主任	青木 英央	主任	中尾 彰宏

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41124	研究指定校事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	特色ある学校づくり		市長公約	-		
取り組みの柱	研究協力校や大学などの協力を得て、「松山の授業モデル」に基づく授業づくりや調査研究などにより、先進的な取り組みを推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	地域との連携・協働体制を強化し、地域とともにある学校づくりに向けた教育課程の研究、不登校又はその傾向にある生徒への支援に特化した取り組みの推進に向けた研究、学校における人権教育や道徳教育に関する実践的な研究などを通して、その研究成果を各校に還元し、教育内容の向上を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	従来は、松山市で行っている教育課程研究事業と併せて、国や県からの補助・受託による研究事業を行っていたが、平成30年度からは県等から研究事業の打診がなかったため、市単独事業の形に切り替わった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立の小中学校に対し研究指定を受けた学校が1年間研究実践を行い成果を発表する。令和2年度からは、県から委託された研究事業も実施している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	R3予算措置時期		
									当初	6月補正	R4年度
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						223		2,917	2,754		
決算額(B)(単位:千円)						172		2,913			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0				0		
	県支出金				100		2,800		2,664		
	市債				0				0		
	その他				0				0		
	一般財源				72		113		90		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							需要費:2,061千円 使用料及び賃借料:585千円 報償費:120千円	需要費:1,606千円 使用料及び賃借料:759千円 報償費:145千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							6月補正で2,064千円追加				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		51		4			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	研究指定校:高浜小学校、高浜中学校 研究テーマ:まつやま型コミュニティ・スクール 研究指定校:番町小学校 研究テーマ:人権教育 研究指定校:桑原中学校 研究テーマ:道徳教育 研究指定校:雄新中学校、久米中学校 研究テーマ:校内サポートルーム設置事業					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	独自の課題に取り組んだ事業実施の結果、研究内容を各校に還元し、教育内容等の充実が図られているため			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	研究校を指定し、それぞれのテーマについて研究したその成果を他の学校へ還元できるよう、研究校の活動を支援する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		研究指定校 味生地区(味生小学校、味生第二小学校、津田中学校) 桑原地区(桑原小学校、北久米小学校、桑原中学校) 研究テーマ まつやま型コミュニティ・スクール 研究指定校 桑原中学校 研究テーマ 道徳教育 研究指定校 雄新中学校 久米中学校 研究テーマ 校内サポートルーム設置事業	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6590	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	越智 かすみ	担当者名	主任 有光 慶真
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6590	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	越智 かすみ	担当者名	主任 有光 慶真

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41131	寄宿舎運営管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	学校にエアコンを設置するほか、施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、公共施設マネジメントに基づき長寿命化計画を策定し、安全を確保するなど、良好な学校環境を計画的に整備します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市中島中学校寄宿舎設置条例、松山市中島中学校寄宿舎管理運営規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	中島中学校へ通学する生徒のうち、教育委員会が認めた通学困難な生徒を寄宿舎「青潮寮」へ入舎させ、義務教育の円滑な運営に期する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	市町村合併に伴い、中島町で実施していた寄宿舎の制度を継続。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	寄宿舎「青潮寮」の入寮生の光熱水費、帰省の船賃等の負担。 寄宿舎の指導員や調理員の雇用。 市内全域から新入生受け入れのため小学校6年生を対象とした夏休み体験入寮の実施。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	体験入寮参加費徴収あり			
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	中学校費		目	中学校教育振興費	R3予算措置時期		当初	6月補正
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度						
現計予算額(A)(単位:千円)				13,245		13,236		14,328						
決算額(B)(単位:千円)				10,478		11,370		582						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			520		276		582						
	県支出金			0		0		0						
	市債			0		0		0						
	その他			830		785		1,967						
	一般財源			9,128		10,309		11,779						
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						人件費等 7,983千円 需用費 2,714千円 役務費 370千円		人件費等 8,508千円 需用費 3,910千円 役務費 1,703千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						6月補正で1,122千円追加								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,767		1,866						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	中島中学校寄宿舎「青潮寮」の管理運営。 市内全域から新入生受け入れのための夏休み体験入寮の実施等。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通り事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	通学困難者に配慮している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	市内全域から令和4年度新入生を確保できたことにより、令和5年度から休業予定であった青潮寮が運営継続となった。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		市内全域からの安定した生徒数の確保。	
R4年度の目標	中島中学校寄宿舎「青潮寮」の円滑な運営を行う。 市内全域から新入生受け入れのための夏休み体験入寮を実施し、新入生5名を確保する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		中島中学校寄宿舎「青潮寮」の管理運営。 体験入寮を実施し、市内全域から新入生の確保に努める。	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6590	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	主事 村上 裕子
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6590	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	越智 かすみ	担当者名	主任 新山 亜矢子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41132	まつやま中学校文化部活動指導支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	学習の程度に応じたきめ細かな支援や障がいのある子どもなどへの対応のほか、部活動の指導者の確保などのため、地域の人材を活用し、教育体制の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市立中学校での文化部活動の指導者不足を補うために、市民等から外部指導者として学校に派遣し、生徒の能力と可能性を最大限に引き出す。また、学校外部の専門指導者を導入することで、技術力向上にもつながるものである。					
背景(どのような経緯で開始したか)	教職員提案制度により提案され平成20年度から開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・松山市立中学校の文化部活動の指導者不足を補うため、各学校に外部指導者を派遣し、その活動への謝礼金を支払う。 ・外部指導者研修会を開催し、学校部活動の指導方針や救命救急についての研修会を実施する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		教育総務費		学校教育総務費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,365		1,300		1,300			
決算額(B)(単位:千円)				935		983		983			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			935		983		1,300			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報償費 983千円		報償費 1,300千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		430		317			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	外部指導者の選任 外部指導者の派遣 外部指導者研修会の開催					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	外部指導者を派遣することにより、中学校部活動での指導者不足の解消と、教員の部活動指導の負担軽減に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	外部指導者の充実に努め、生徒の技能向上と教員の負担軽減を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		外部指導者の選任 外部指導者の派遣 外部指導者研修会の開催	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導・生徒指導担当	連絡先	948-6599	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	毛利 美紀	担当者名	副主幹 松田 和人
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	生徒指導・特別支援担当	連絡先	948-6599	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	保手浜 研二	担当者名	主査 毛利 美紀 副主幹 松田 和人

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	41133	教科書・指導書事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	学校教材について、新学習指導要領(教育課程を編成する際の基準)への対応や、老朽化に伴う更新のほか、学校図書館の図書標準(学校図書館の図書の整備をする際の目標)を踏まえた蔵書の充実など、適正な整備を進めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律,義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	国による小中学校の教科書の検定が実施されたのち、市立小中学校で使用される教科書の採択に関する事務手続きを行うとともに、採択された教科書及び指導書を市内小中学校教員に配付し、教育課程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・松山市立小中学校の教育課程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上に資するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	・教科書、指導書の配布…小中学校教員 ・採択…教科書の調査・研究に携わる市民および教員 ・国による小中学校の教科書の検定が実施されたのち、市立小中学校で使用される教科書の採択に関する事務手続きを行うとともに、採択された教科書及び指導書を市内小中学校教員に配付し、教育課程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上を図る。					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	・より良い授業づくりには、教師一人一人が指導のための教科書を持つことは必要不可欠であるとともに、指導書についても限られた時間の中での効率的な教材研究のため重要である。		
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		教育総務費		学校教育総務費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				182,803		98,483		8,300			
決算額(B)(単位:千円)				181,629		97,228		8,300			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			181,629		97,228		8,300			
	その他			0		0		0			
	一般財源			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費 97,228千円		需用費 8,300千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				中学校教科書採択替えによる指導書・教科書購入費が、前年度の小学校分と比べ大幅に減額となっている。また、流用による減あり。		前年度、中学校教科書採択替えによる指導書・教科書の購入が終了ことから、大幅に減額となっている。					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,174		1,255			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・中学校に対し、教科書採択替えによる教科書・指導書を配付した。 ・小学校に対し、不足分の教科書・指導書を配付した。 ・小中学校学習アシスタントに対し、教師用教科書を配付した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、学校教育の充実が図られている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・特に無し。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・特に無し。		
R4年度の目標	・ニーズに沿って教科書・指導書等を整備し、松山市内すべての小中学校でのより良い授業の展開につなげる。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・市立小中学校に対し、教師用教科書、指導書、学習アシスタント用教科書の整備を行う。		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・学籍担当	連絡先	948-6590				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	大西 孝史	主任	中尾 彰宏
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6590				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	大西 孝史	主任	中尾 彰宏

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41135	奨学資金貸付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	就学機会や適切な学習環境を提供するため、経済的理由により就学が困難な家庭に対して、支援を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組	-		取組み	-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市奨学資金貸付条例、松山市奨学資金貸付条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	大学・短大への修学が困難な者に対して、学業に必要な資金を貸し付け、有用な人材を育成することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	高学歴化が進む中で、経済的事情により大学・短大への修学が困難な者に修学の機会を与えるため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	大学・短大へ進学を希望する者のうち、学業成績が優秀で、経済的事情により修学が困難な者に対し、大学・短大へ進学する者を対象に募集し、予算の範囲内で採用し、無利子で貸付を行う。なお、貸付を受けた奨学資金については、貸付終了後、15年以内に返還する。(県内大学・短大進学者約45名程度、県外大学・短大進学者約50名程度)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 5	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		目	事務局費	R3 予算措置時期	当初
				項	教育総務費				
				R2年度	R3年度	R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				221,577	210,365	199,723			
決算額(B)(単位:千円)				208,357	179,682				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0	0	0			
	県支出金			0	0	0			
	市債			0	0	0			
	その他			205,490	176,750	196,000			
	一般財源			2,867	2,932	3,723			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算				貸付金:176,750千円 会計年度任用職員報酬:1,551千円		貸付金:196,000千円 会計年度任用職員報酬:1,868千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	13,220	30,683			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新規奨学生の募集及び採用 奨学資金の貸付事務 奨学資金返還金の収納事務 未収金の回収 制度の周知					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	依然未収金はあるものの、前年度比で収納率が向上した。貸付については、必要とする人に適切な支援ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、修学が困難な学生に修学の機会を与え、有用な人材の育成に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	未収金の回収について、督促や催告、納付相談等を行い、近年収納率は上がってきているが、昨今の経済状況等から、返済に窮している人も多く、長期滞納者の返還が課題となっている。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策	未納者の状況に応じた対応を行いながら、督促や催告等を粘り強く行う。		
R4年度の目標	収納率の向上		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	滞納者への督促・催告・訪問の強化 回収業務の弁護士への業務委託を検討 また、貸付については、高等学校への案内や要領の配布等、制度の周知に努める。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	訪問徴収実施回数	回	目標値	35	32	24	16	16	目標値	16	
			実績値	35	0	2			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	0	8					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	長期間滞納している奨学生(16名)に対し、電話や通知等の連絡に加え、訪問して状況確認や納付相談等を行うことにより、長期滞納状態の解消を目指す。併せて、長期滞納者を現時点より増加させない。				
	本指標の設定理由	滞納者に対し、督促や電話、文書による催告、訪問等を強化して収納率の向上を図る。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	収納率の向上	%	目標値	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00	目標値	72.00	
			実績値	73.49	74.65	75.20			達成年度	R5年度	
		%	達成度	102.07	103.08	104.44					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	収入未済額の解消の促進を目標とするが、物価上昇等の経済的要因による家計への影響も予測され、収納に関する影響にも不確定要素があるため、前年度と同様の目標値を掲げる。				
	本指標の設定理由	未収金を減少させ、収納率を向上させるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から訪問を控えたため、目標達成はできなかった。									
	成果指標	督促や催告等の強化により、目標以上の収納率が達成できた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6590	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	主事 村上 裕子
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6988	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	主任 武田 佳奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41135	教育振興補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	就学機会や適切な学習環境を提供するため、経済的理由により就学が困難な家庭に対して、支援を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	私立中学校、中等教育学校(前期課程)、私立高等学校、中等教育学校(後期課程)への運営補助を行うことにより、私立学校在校生の経費負担を軽減し、地域との交流等を促進し、教育の振興を図るとともに、松山市内高等学校定時制教育振興会に補助金を支出し、定時制教育の普及発展並びに、就学奨励、勤労教育の振興を図る。また、ユネスコ憲章及び国際人権規約の理念に基づき、愛媛朝鮮学園四国朝鮮初・中級学校への運営補助を行うことにより、外国人子弟の教育振興を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	令和3年度より、事業目的が類似している「私立学校等補助金事業」「松山市内高等学校定時制教育振興補助金交付事業」「愛媛朝鮮学校振興補助金交付事業」を統合し、「教育振興補助金事業」として事業を実施している。本補助事業の前身である「私立学校等補助事業」のうち、私立中等教育学校への補助は平成23年度から開始。私立高等学校は昭和38年度から平成21年度まで実施していたが、平成22年度廃止となる。しかし、愛媛県私立中等高等学校連合会の陳情、議会会派からの要望により平成25年度より補助が再開された経緯がある。また、定時制教育振興会へは昭和42年度から、学校法人愛媛朝鮮学園四国朝鮮初・中級学校へは、平成元年度から補助を開始している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市内私立中学校、中等教育学校(前期課程)4校及び市内私立高等学校、中等教育学校(後期課程)9校、松山市内高等学校定時制教育振興会、愛媛朝鮮学園へ補助金を支出 対象:愛光中学校、済美平成中等教育学校(前期課程)、新田青雲中等教育学校(前期課程)、松山東雲中学校 愛光高等学校、済美高等学校、済美平成中等教育学校(後期課程)、聖カワナ学園高等学校、新田高等学校、新田青雲中等教育学校(後期課程) 松山東雲高等学校、松山城南高等学校、松山聖陵高等学校、松山市内高等学校定時制教育振興会、愛媛朝鮮学園四国朝鮮初・中級学校					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 38	～	令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		教育総務費		教育諸費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				0		10,523		10,523			
決算額(B)(単位:千円)				0		10,027		10,523			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			0		10,027		10,523			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						補助金:10,027千円		補助金:10,523千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		496			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	私立中学校、中等教育学校(前期課程)、私立高等学校、中等教育学校(後期課程)への運営補助を行う。 松山市内高等学校定時制教育振興会に補助金を支出する。 愛媛朝鮮学園四国朝鮮初・中級学校への運営補助を行うことにより、外国人子弟の教育振興を図る。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域や他校との交流は困難だったが、それ以外は目標どおりであった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	私立学校等の運営を支援することで、対象校の生徒が安定した学校生活を送るとともに、教育の振興を図ることができた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	補助金を交付することにより、教育活動の振興に寄与する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		私立中学校、中等教育学校(前期課程)、私立高等学校、中等教育学校(後期課程)への運営補助、松山市内高等学校定時制教育振興会に補助金、愛媛朝鮮学園四国朝鮮初・中級学校への運営補助を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	補助金を交付した市内私立中・高・中等教育学校数、朝鮮学校、定時制高校教育振興団体	校・団体	目標値	15	15	15	15	15	目標値	15	
			実績値	15	15	15	15	達成年度	令和5年度		
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		事業の目的を踏まえ、補助金交付を実施した市内の私立学校等の校数及び団体数を目標値とする。				
	本指標の設定理由	市内私立学校、朝鮮学校の数、定時制高等学校教育振興団体を単位とする補助金交付状況を指標にする以外に、教育振興状況の数値化は困難。									
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	地域との交流事業の実施回数	回	目標値	36	40	40	40	40	目標値	40	
			実績値	36	22	22	22	達成年度	令和5年度		
		%	達成度	100	55	55					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		補助金の範囲内で実現可能な活動回数				
	本指標の設定理由	学校と地域等との交流活動等の回数									
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	対象となる各学校等は変わらないが、継続的に運営補助を行うことで、在校生の経費負担の軽減や地域との交流等促し、教育の振興を図る。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、行事等の中止や縮小が余儀なくされ、地域との交流が困難であった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・学籍担当	連絡先	948-6590		
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	大西 孝史
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6590		
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	大西 孝史

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41135	小学校就学援助費(学用品費等)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	就学機会や適切な学習環境を提供するため、経済的理由により就学が困難な家庭に対して、支援を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	学校教育法第19条、松山市就学援助費等支給事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	経済的理由で就学が困難な児童等の保護者に対して就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	学校教育法第19条の規定による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公立小学校に在籍または就学を予定している、市内に居住する児童等を就学援助対象者として認定し、保護者に就学援助費を支給する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費		項	小学校費		目	小学校教育振興費	R3予算措置時期		当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				106,133			104,185			115,349			
決算額(B)(単位:千円)				88,137			95,562			-			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			1,364			1,842			2,202			
	県支出金			27			34			63			
	市債			0			0			0			
	その他			0			0			0			
一般財源				86,746			93,686			113,084			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							扶助費 95,534千円 連絡用切手代 28千円			扶助費 115,292千円 連絡用切手代 57千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減額あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			17,996			8,623			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	経済的理由により就学が困難な家庭に援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	入学準備金や学用品費等の支給単価が国の要保護児童の基準額より低い。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	入学準備金や学用品費等の支給単価を国の要保護児童の基準額まで増額する。 ○入学準備金:小学1年生@40,600円→@54,060円(13,460円増額) ○学用品費等:小学生@15,220円→@15,500円(280円増額) ○校外活動費:小学生@3,620円→@3,690円(70円増額)		
R4年度の目標	経済的理由により就学が困難な家庭に援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給。		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	主事 村上 裕子
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6590	
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹 大西 孝史

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41135	中学校就学援助費(学用品費等)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教育環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	就学機会や適切な学習環境を提供するため、経済的理由により就学が困難な家庭に対して、支援を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	学校教育法第19条、松山市就学援助費等支給事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	経済的理由で就学が困難な生徒等の保護者に対して就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	学校教育法第19条の規定による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公立中学校に在籍または就学を予定している、市内に居住する生徒等を就学援助対象者として認定し、保護者に就学援助費を支給する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費		項	中学校費	目	中学校教育振興費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度						
現計予算額(A)(単位:千円)				143,927			146,030		164,176		
決算額(B)(単位:千円)				110,712			123,582		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		1,674				1,544		2,757		
	県支出金		334				240		268		
	市債		0				0		0		
	その他		0				0		0		
一般財源		108,704				121,798		161,151			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						扶助費 123,582千円		扶助費 164,176円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		33,215		22,448		-	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	経済的理由により就学が困難な家庭に援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	入学準備金や学用品費等の支給単価が国の要保護児童生徒の基準額より低い。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	入学準備金や学用品費等の支給単価を国の要保護児童生徒の基準額まで増額する。 ○入学準備金:中学生1年生@47,400円→@60,000円(12,600円増額) ○学用品費等:中学生@26,820円→@27,310円(490円増額) ○校外活動費:中学生@6,100円→@6,210円(110円増額)		
R4年度の目標	経済的理由により就学が困難な家庭に援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給。		

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導	連絡先	948-6169				
	部長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	副主幹	橘 文子	担当者名	指導主事	岸田 知絵	主幹	越智 かすみ
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導	連絡先	948-6591				
	部長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	山木 栄二	担当者名	副主幹	越智 かすみ		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41142	医療的ケア児に対する支援体制整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	特別支援教育の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	発達障がいをはじめとした特別な支援が必要とされる子どもの学習意欲や学習成果の向上を図るため、適切な就学相談のほか、学校生活支援員の効果的な活用や個別の教育支援計画などによる支援の在り方の共有、専門機関等との連携の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の整備を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	学校での医療的ケアに対応できる看護師を確保し、地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制を整備する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	医療の進歩やインクルーシブ教育システムの理念の広がりとともに、地域の学校に就学する医療的ケアを必要とする児童生徒が全国的に増加傾向にあり、令和3年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が公布された。これらを踏まえ、本市の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制の在り方について調査研究を行うこととなった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援を行うために、学校での医療的ケアに対応できる看護師を配置する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	学校での医療的ケアに必要な物品等は保護者が準備する			
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		教育総務費	目	教育指導費	R3予算措置時期	6月補正
				項	目					
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0		4,729		6,665		
決算額(B)(単位:千円)				0		2,670		6,665		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		1,274		2,572		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		1,396		4,093		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						会計年度任用職員報酬費等 1,830千円		会計年度任用職員報酬費等 5,759千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		2,059		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制の在り方についての調査研究 地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒を支援する看護師の確保と配置					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	令和3年度から本事業を開始し、看護師の巡回が開始した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	医療的ケアが必要な児童が在籍する学校に対し、看護師の派遣が開始したため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・全国的に看護師が不足する状況の中、高度な医療的ケアに対応できる看護師の確保が急務である。 ・高度な医療的ケアを必要とする児童に対する地域の小中学校での支援体制の在り方について。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		・地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対する支援体制の在り方について有識者による協議会の設置等、調査研究を行う。 ・不足する看護師の確保のため、関係団体との一層の連携強化を図る。	
R4年度の目標	・市内小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対応する看護師の確保 ・地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制の在り方の検討		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・学校での医療的ケアに対応する看護師確保のため、学校配置の看護師の専門性の向上を図る養成講座を開催する。 ・地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制の在り方についての調査研究を行う。 ・医師や支援学校と連携して、高度な医療的ケアを必要とする児童の支援体制の在り方を検討する。	

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6590				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	副主幹	橘 文子	担当者名	主任	兵頭 貴子	主任	有光 慶真
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	調整・学校支援担当	連絡先	948-6590				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	副主幹	綿井 隆徳	担当者名	主任	岸田 知絵	主任	有光 慶真

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41142	障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	特別支援教育の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	発達障がいをはじめとした特別な支援が必要とされる子どもの学習意欲や学習成果の向上を図るため、適切な就学相談のほか、学校生活支援員の効果的な活用や個別の教育支援計画などによる支援の在り方の共有、専門機関等との連携の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の整備を推進します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	学校生活支援員を活用することにより、障がい等のある子どもたちが豊かな学校生活を過ごせるようにすることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	障がい等のある児童・生徒に対して、学級担任一人での指導や支援が難しくなってきた。 障がい程度が重い児童・生徒に対し、保護者が付き添いをするケース等があり、それらの負担を軽減するため。 平成27年度から「現行の教育課程及び6、3制の枠内で行う連携教育」として実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	支援員は、校長の支援方針に基づき、教職員と連携し支援活動を行う。 1. 肢体不自由の児童生徒の支援 2. 特別支援学級に在籍する児童生徒の支援 3. 耳、目の不自由な児童生徒の支援 4. 心臓病・病弱の児童生徒の支援		5. 発達障がいの児童生徒の支援 6. 常時見守りが必要な児童生徒の支援 7. 帰国子女、外国人子女等の児童生徒の支援 8. 他の支援活動とともに医療的ケアを必要とする児童生徒の支援				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				154,606		154,606		154,606		149,627	
決算額(B)(単位:千円)				151,566		153,224		153,224		149,627	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			4,578		4,589		4,589		4,533	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
一般財源				146,988		148,635		148,635		145,094	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報償費 153,147千円		報償費 149,210千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減 2千円					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,040		1,382			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	小中学校に在籍している、障がい等のある子どもたちへの支援のため、生活支援員を配置している。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	学校生活支援員を配置することで、障がい等のある子どもたちが適切な支援を受けることができ、よりよく学校生活を送ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	生活支援員の配置を行うことで、子どもたちがよりよく学校生活を送ることができた。また、学校や保護者の負担軽減も図ることができた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	支援員の配置人数を増やしているものの、学校からの配置要望が多くなっているため、要望に十分こたえることができていない状況がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		平成28年4月より障害者差別解消法が施行されたことにより、自治体は合理的配慮の提供が義務付けられたので、その基礎的環境整備の一環として、次年度に向けた生活支援員の活用時間増を検討していく。各校の配置人数を検討する際には、学校の環境や児童生徒の状況を考慮して支援員を配置するとともに、学期ごとに活用状況を精査し、追加配置を検討する。	
R4年度の目標	生活支援員の有効活用、適正配置を図る。医療的ケアを必要とする児童への支援のため、看護師資格を有する支援員を配置し学校看護師との連携を図り、支援体制を整える。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		支援員は、校長の支援方針に基づき、教職員と連携し支援活動を行う。 1. 肢体不自由の児童生徒の支援 2. 特別支援学級に在籍する児童生徒の支援 3. 耳、目の不自由な児童生徒の支援 4. 心臓病・病弱の児童生徒の支援 5. 発達障がいの児童生徒の支援 6. 常時見守りが必要な児童生徒の支援 7. 帰国子女、外国人子女等の児童生徒の支援 8. 他の支援活動とともに医療的ケアを必要とする児童生徒の支援	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	学校生活支援員の配置人数	人	目標値	-	248	250	250	250	目標値	250
			実績値	253	270	267			達成年度	R5年度
		%	達成度	-	99	99				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	障がい等のある児童生徒がよりよく学校生活を送ることができるようにするため。目標値は予算ベースのため、期間配置により実績値と乖離が生じる。							最終目標値の設定の考え方	特別な教育的支援の必要な児童生徒の増加が予想され、それぞれに対応するために増員を行う。
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
		指標の種類								
		本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方	
			目標値					目標値		
			実績値					達成年度		
		%	達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)	学校からの配置の要望に対して、実際に配置した人数の割合	%	目標値	-	60	60	60	60	目標値	60
			実績値	57	57	57			達成年度	令和5年度
		%	達成度		95	95				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)								
	本指標の設定理由	障がい等のある児童生徒がよりよく学校生活を送ることができるようにするため。							最終目標値の設定の考え方	ここ3年間の数値の平均は57%であり、学校からの要望により対応できるよう増員し60%を維持することを目標とする。
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
		指標の種類								
		本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方	
			目標値					目標値		
			実績値					達成年度		
		%	達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	実際の配置人数は、年度ごとに増加している。一人当たりの活用時間数を見直し、広く活用できる体制を構築した。								
	成果指標	配置の人数は少しずつ増加しているが、それ以上に学校からの配置人数の要望が多くなっているため、割合としてはあまり変化がない。								
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	特別支援	連絡先	948-6169
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	生徒指導・特別支援	連絡先	948-6169
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主査	担当者名	副主幹 橋 文子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41142	特別支援教育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	特別支援教育の充実		市長公約			
取り組みの柱	発達障がいをはじめとした特別な支援が必要とされる子どもの学習意欲や学習成果の向上を図るため、適切な就学相談のほか、学校生活支援員の効果的な活用や個別的教育支援計画などによる支援の在り方の共有、専門機関等との連携の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の整備を推進します。					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	学校教育法、松山市教育支援委員会条例、発達障害者支援法、障害者基本計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	障がいのある児童生徒の支援や就学に係る協議・相談活動事業や特別支援学級等に在籍する児童生徒に係る事業に加えて、通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒への支援の充実及びインクルーシブ教育システム構築の推進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成19年度の学校教育法改正により、特殊教育から特別支援教育への転換が図られた。特別支援教育のニーズが高まっていることから、それに伴い、それまでの「障害児教育相談事業」「特別支援教育推進事業」「障害児教育等事業」を統合し、「特別支援教育事業」とした。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立小中学校児童生徒のうち、特別な支援を必要とする児童生徒に対して特別支援教育の充実を図る。 1 障がいのある児童生徒に対して、定期教育相談会を年7回実施し、教育支援委員会で、支援の在り方や学びの場についての審議・助言を行う。 2 特別支援教育推進協議会を年間3回実施し、他機関等との連携を図る。 3 特別支援教育指導員7名が学校現場に出向き、相談・支援を行う。 4 特別支援学級在籍児童生徒の交流や成果の発表の場として、きらめき水泳大会、さわやか体育大会、ときめき学習発表会を実施する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 19	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	R3 予算措置時期		当初
									R3	R4	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				25,826			26,003			26,050	
決算額(B)(単位:千円)				23,099			23,644				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			232			242			0	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			0			0			0	
	一般財源			22,867			23,402			26,050	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				特別支援教育指導員給与等:22,559千円 需要費:691千円			特別支援教育指導員給与等:24,284千円 需要費:724千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減あり							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,727			2,359	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1 障がいのある児童生徒に対して、定期教育相談会を年7回実施し、約650件の就学等の相談を行った。 2 特別支援教育推進協議会を年間3回実施し、他機関等との連携を図った。またやまサポートデータベースの内容充実を図った。 3 特別支援教育指導員7名が学校現場に出向き、約700件の相談を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	コロナ禍の影響により、特別支援学級在籍児童生徒の交流や成果の発表の場となっていた、特別支援学級連合行事が実施できなかった。令和2年度と比べて相談件数は増えており、学校や園に対して、障がいのある児童生徒への学びの場や支援のあり方等について助言を行うことで、特別支援教育の充実につながっている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		特別な支援を必要としている児童生徒への相談機会の提供が進むとともに、各学校で特別支援教育に関わる教員の意識の向上に貢献した。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	教育相談の際、保護者から医療機関等で実施した心理検査結果の提供を受け、児童生徒の実態把握のための参考資料としているが、医療機関等につながらないケースもあり、その場合の対応について、苦慮している現状がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特別支援教育指導員に検査有資格者を採用することで、医療機関等で心理検査を実施することが難しいケースに対して、特別支援教育指導員が心理検査を実施するなどして対応する。このことにより、学校関係者や保護者に対して、支援のあり方や適切な学びの場について、よりの確に助言できる。
R4年度の目標	特別支援教育指導員による派遣相談の運用の在り方を見直し、児童生徒、学校、保護者にとって、より実のある相談となるよう、学校と連携をしながら、校内支援体制の充実を図る。 サポートデータベースの運用の在り方を見直す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		1 定期教育相談会を年7回実施する。 2 特別支援教育推進協議会を年間3回実施する。またやまサポートデータベースの更新。 3 特別支援教育指導員による派遣相談。 4 きらめき水泳大会、さわやか体育大会、ときめき学習発表会の実施。 5 教育相談体制や必要書類等の形式、内容の再検討。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	サポートデータベースの掲載件数	%	目標値	80	90	100	100	100	目標値	100	
			実績値	75	82	81			達成年度	R5年度	
		達成度	94	91	81						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	各学校から効果的な支援を集め、その内容を精査してよりよい事例を紹介するようにする。年間10件程度、新たな事例を加えていくこととし、開始から5年後で100件の掲載を目標とする。				
	本指標の設定理由	特別な教育的支援が必要な児童生徒への効果的な支援が多く提案され、広く共有されることで、市内の小中学校での特別支援教育の充実を図るため。									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	通級指導教室で指導が終了した児童生徒数	人	目標値	170	180	180	190	190	目標値	190	
			実績値	227	199	220			達成年度	R5年度	
		達成度	133	110	122						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	通級による指導を受けている児童生徒は増加してきており、それらの児童生徒に対して適切な支援を行う。通級による指導を利用する児童生徒数を1学級平均25人と捉え、年間でそのおよそ30%程度を終了させることを目標とし、市内27学級での総数として設定。				
	本指標の設定理由	支援が必要な児童生徒が、適切な支援を受けることができたかどうかを判断するため。									
	特別支援教育指導員派遣相談のうち、就学前相談件数の割合	%	目標値	36	36	36	36	36	目標値	36	
			実績値	37	22	36			達成年度	R5年度	
		達成度	102	61	100						
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	就学前の教育相談を充実させることで、就学後の効果的な支援につながる早期からの効果的な教育相談を実施し、幼児の実態に合わせた支援の在り方を考え、適切な指導支援を行うことで、就学後に必要な支援の継続を図ることができる。				
	本指標の設定理由	就学前の教育相談を充実させることで、就学後の効果的な支援につながる早期からの効果的な教育相談を実施し、幼児の実態に合わせた支援の在り方を考え、適切な指導支援を行うことで、就学後に必要な支援の継続を図ることができる。									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	サポートデータベースの掲載については、令和3年度新たに9件事例を追加した。しかしながら、教科書の内容の変更などにより、掲載内容が古くなっているものを順次削除していることから、掲載件数としては増加していない。									
	成果指標	就学前の相談については一定の相談依頼数があることから、市内の幼稚園、保育園、認定こども園等への周知が進んでいると考えられる。また、就学後の切れ目ない支援につながるケースもみられる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教職員担当	連絡先	948-6933				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リダー名	主幹	茅田 宗俊	担当者名	主任	武田 佳奈		
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教職員担当	連絡先	948-6933				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リダー名	管理指導監	井上 和豊	担当者名	主幹	杉澤 嘉穂	主任	武田 佳奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41152	教職員事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教職員の資質向上		市長公約	131	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	児童生徒に直接関わる教職員の心身の健康を守るため、働き方を見直すとともに、教職員を対象とした相談・支援体制の充実を図ります。				外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。	
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			
根拠法令,条例,個別計画等						

事業の目的(どのような状態にするか)	・教職員の人事・服務に関して、教職員の職務内容を理解した適切な事務を行う。 ・教職員の事故、非遵行為の防止に努めるとともに、適切かつ迅速な対応を行う。 ・学校訪問等による学校経営に関する適切な指導・助言を行い、教職員のメンタルヘルス、学校の適正な公金管理への対応など、教職員のより良い職場環境づくりに向けた取り組みを行う。 ・学習プリントの印刷等を教職員に代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教職員の負担軽減を図り、より児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成29年度当時、松山市の教員の勤務実態は、全国と同様に、勤務時間が長い状況にあり、教員の負担軽減について喫緊の課題であった。そうした中、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポート・スタッフを配置し、教員がより児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とした「スクール・サポート・スタッフ配置事業」が、国から示された。本市では愛媛県から補助金が出るこの制度を積極的に取り入れ、教員の働き方改革を積極的に推し進めている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・市立小中学校に在籍する教職員の人事・給与(諸手当)・服務に関する事務を行う。 ・教職員に対する教育長報賞や教育長表彰に関する事務を行う。 ・市立小中学校を最後に退職した校長のうち、高齢者叙勲・死亡叙位叙勲候補者の上申手続きを行う。 ・市内の小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		教育総務費		学校教育総務費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				54,724		44,916		48,720			
決算額(B)(単位:千円)				43,096		36,639		22,583			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			9,929		0		0			
	県支出金			20,943		16,447		22,583			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				12,224		20,192		26,137			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報酬 31,551千円 職員手当等 4,707千円 需用費 360千円		報酬 38,152千円 職員手当等 9,245千円 需用費 928千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								教職員こころの相談事業と統合(委託料:159千円)			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		11,628		8,277			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・令和3年度は、スクール・サポート・スタッフを45名採用し、令和2年度に引き続き市内全小中学校82校で活用できるよう配置した。 ・令和元年度に高い効果が得られた学校での活用ノウハウを、他の学校に提供するとともに、各学校での活用状況を適宜共有し、学校の実状に合わせて有効活用できるようサポートした。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。							
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		教員の負担軽減が図られたため。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・スクール・サポート・スタッフの全小中学校への配置により、教員の負担軽減の効果があつた。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				令和4年度も引き続き全小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担をより一層軽減していく。			
R4年度の目標	・スクール・サポート・スタッフの配置が業務の軽減に役立っていると感じる教員の割合90%以上。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				・全小中学校82校で45名を活用する(2校兼務を含む)。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	スクールサポートスタッフの配置校数	校	目標値	-	61	82	82	82	82	目標値	82
			実績値	-	82	82	82	82	達成年度	R4年度	
		%	達成度	-	134	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	市内全小中学校に配置。				
	本指標の設定理由	教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備を表す指標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	職員アンケートで「スクールサポートスタッフの配置が業務の軽減に役立っている」と感じる割合	%	目標値	-	90	90	90	90	90	目標値	90
			実績値	-	90	90	90	90	達成年度	R5年度	
		%	達成度	-	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	前年度の数値を維持する。				
	本指標の設定理由	スクール・サポート・スタッフを配置する効果を表す指標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和3年度も引き続き全小中学校への配置ができた。今後も教員の負担軽減のため、全小中学校への配置を継続していきたい。									
	成果指標	負担が軽減したという教員が90%を超えている。他校での活用事例を紹介する等、更なる負担軽減に向けた取組を推進していく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	課等名	担当グループ名	連絡先
	部等長名	課等長名	リーダー名	担当者名
令和3年度	部局等名	課等名	担当グループ名	教職員担当室
	部等長名	課等長名	リーダー名	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41152	教職員こころの相談事業	事業性質	2:その他	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む			重点プロジェクト	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	教職員の資質向上		市長公約	-		
取り組みの柱	児童生徒に直接関わる教職員の心身の健康を守るため、働き方を見直すとともに、教職員を対象とした相談・支援体制の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市立小中学校に勤務する教職員が抱える様々な悩みについて相談を受け、事案に対する調査検討を行い、必要に応じて適切な指導・支援を行うことにより勤務環境の適正化を図る。教職員自身が健全な心身をもって教育に携わり、生き生きとした教育活動を行うことで、児童生徒の健全な育成を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成22年度頃から精神疾患による病休、退職者が増えてきた。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・松山市立小中学校に勤務する教職員を対象に、相談員1名による相談業務や、管理職等研修などを実施している。また、平成28年度からは外部相談窓口を設置している。(サクセスプレーンズ株式会社へ委託料を支出) ①相談事業 セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、その他身体的、精神的な圧力に関する相談への対応 ・面談、電話、メールによる相談 ・学校訪問による面接等 ②研修事業 意識啓発のための研修会の実施 ③広報事業 情報提供のための広報の実施					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	相談に行くことで、精神的な安定を図ることを目的としているため、受益者の負担を無くしている。		
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別
			2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				159			159			
決算額(B)(単位:千円)				158			158			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			
	県支出金			0			0			
	市債			0			0			
	その他			0			0			
	一般財源			158			158			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料:158千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										令和4年度より教職員事務事業へ統合
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			1			1

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	①相談事業 面談125件、電話相談43件、メール相談148件、計316件 相談員による学校訪問67回 ②研修事業 管理職等を対象にしたメンタルヘルス研修会を実施 ③広報事業 年度当初、全教職員にカードを配布。11月にアンケートを実施 Q&Aを作成し、配布。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	多くの教職員が健全な心身をもって教育に携わり、生き生きとした教育活動を行うことで、児童生徒の健全な育成を図ることにつながっている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策			
R4年度の目標			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	面談、電話、メール相談件数	件	目標値	180	180	180			目標値		
			実績値	248	304	316			達成年度		
		%	達成度	137	168	175					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	相談件数を多くすることを目標としていないため、最終目標値は設定しない。現在は、こころの相談事業を周知するため、積極的に関わるよう相談件数を現状維持もしくは少しでも増やせるようにしている。				
	本指標の設定理由	相談により、その教職員の心の健康が図られる。									
	相談員による訪問回数	回	目標値	50	50	50			目標値		
			実績値	66	62	67			達成年度		
		%	達成度	132	124	134					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	相談件数を多くすることを目標としていないため、最終目標値は設定しない。現在は、こころの相談事業を周知するため、積極的に関わるよう相談件数を現状維持もしくは少しでも増やせるようにしている。				
	本指標の設定理由	訪問により教職員の健康状態が把握できる。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	精神疾患による休職者数	人	目標値	10	10	10			目標値	0	
			実績値	16	15	20			達成年度		
		%	達成度	40	50	0					
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	精神疾患での休職者がいなくなることを最終目標にする。				
	本指標の設定理由	本事業により休職までに至ることがないように、少しでも数を減らす。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和3年度は、前年度より相談件数が増えている中、個々の案件に適切に対応することで、深刻な状況にならないように努めている。									
	成果指標	精神疾患による休職者数は、平成25年度と比べ若干増加傾向にはあるものの、復職者も増加傾向にある。しかし、依然として予断を許さない状況であり、相談することで心の安定を図れる教職員がいることから、成果はあると実感している。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導生徒指導担当	連絡先	948-6599				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主査	毛利 美紀	担当者名	主任	川東 耕自	副主幹	大西 孝史
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	生徒指導特別支援担当	連絡先	948-6599				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主査	綿井 隆徳	担当者名	主任	久保 敬寛	副主幹	松田 和人

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	41213	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	324	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	子どもたちの生きる力を育む				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	青少年の健全育成				主な取り組み	いじめ・虐待対策といのちの相談の推進	
主な取り組み	社会全体の教育力の向上		市長公約				
取り組みの柱	いじめ・不登校・児童虐待などの課題をもつ子どもや保護者に対しては、関係機関との連携を強化するとともに、利用しやすい相談・支援体制の充実を図ります。						
総合戦略	基本目標	-	取組み	-			
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			
根拠法令,条例,個別計画等 第4次まつやま教育プラン21基本方針及び施策方針3-(2)、松山市いじめ防止基本方針							
事業の目的(どのような状態にするか)	いじめは、どの子どもにも、どの学校にも起こりうるものであり、深刻な人権問題であることを認識し、全ての子どもが心豊かに生まれ、個性や創造性に富み、夢を持って成長できるように、家庭、学校、地域が連携していじめの問題を克服していく。						
背景(どのような経緯で開始したか)	全国で、いじめが原因で子ども自らが命を絶つといった悲しい事故が起き、いじめが社会問題化し、国の教育再生会議や中央教育審議会でもいじめ問題が重要な論点となっていた。松山市では、平成16年度より教育支援センターを開設し、いじめに対する相談体制を強化するなど、国の動向を待つことなく平成18年度より「いじめ対策総合推進事業」を立ち上げ、いのちを守る相談活動、子どもから広がるいじめ0活動、いじめ問題対策・サポート事業、いのちを守り育てる集いの事業を進めてきた。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市立小中学生を対象としている。 1. いのちを守る相談活動 ①「いじめほっらいん」のちらしの配布 ②学校での電話、インターネット回線等でのいじめへの相談 2. 子どもから広がるいじめ0活動 ①小中学生による「子どもから広がるいじめ0ミーティング」の実施 ②「いじめをなくすポスター」の募集 3. いじめ問題対策・サポート事業 ①松山市いじめ問題対策連絡協議会の開催 ②人間関係力向上プログラムの実施 4. いのちを守り育てる集い ①各学校でいじめ問題を含めた命の重みなどを考える各種集会の実施						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の利益に繋がるものではなく、いじめの問題を克服するものと考えており、負担はない。			
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般軽々	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導費	R3 予算措置時期		当初
				R2年度	R3年度		R3年度	R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					5,639			5,340				5,352	
決算額(B)(単位:千円)					4,495			4,334					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0				0				0	
	県支出金			0				0				0	
	市債			0				0				0	
	その他			0				0				0	
	一般財源			4,495				4,334				5,352	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							給料 2,252千円 報償費 490千円 共済費 590千円			給料 2,253千円 報償費 1,090千円 共済費 643千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1,144			1,006					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1. いのちを守る相談活動 ①「いじめほっらいん」のちらしの配布 ②学校での電話、インターネット回線等でのいじめへの相談 2. 子どもから広がるいじめ0活動 ①小中学生による「子どもから広がるいじめ0ミーティング」のオンラインでの実施 ②「いじめをなくすポスター」の募集 3. いじめ問題対策・サポート事業 ①松山市いじめ問題対策連絡協議会の開催 ②人間関係力向上プログラムの実施 4. いのちを守り育てる集い ①各学校でいじめ問題を含めた命の重みなどを考える各種集会の実施 その他、毎月10日の「まつやま・いじめ0の日」に各学校で特色ある取組を行っている。また、「まつやま・いじめ0の日」のイメージキャラクター『いじめなーしー』の着ぐるみが11校で活用された。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	コロナ禍の中でも小中学生による「いじめ0ミーティング」を感染症対策を講じて実施することができ、他の取組もほぼ目標通り実施できた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各学校において、いじめをなくす気運が高まっており、松山市全体に広がっている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	しかし、「いじめ0の日」の取組は各校で差が出ており、どの学校にもいじめをなくすための取組を活発にしようことが課題である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取組む改善策		各学校で行っている「まつやま・いじめ0の日」の取組一覧を各学校に配布したり、イメージキャラクター『いじめなーしー』の着ぐるみの貸し出しの紹介を主任会等を通じて周知したりして、より良い取組や活動の紹介を図る。いじめ0ミーティングの開催や内容等を早めに周知し、いじめをなくすための活動を活性化させ、いじめをなくすためのさらなる取組の充実につなげる。	
R4年度の目標	平成27年度から運用が始まった松山市いじめ防止基本方針に基づき、「いじめ問題」に対応する取組を充実させ、子どもが安心して学校生活を送れるよう支援する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・いのちを守る相談活動の充実 ・子どもから広がるいじめ0活動 → 「まつやま・いじめ0の日」のイメージキャラクター『いじめなーしー』の着ぐるみの貸し出し ・いじめ問題対策・サポート事業 ・いのちを守り育てる集い → 各校の取組を全小中学校に紹介し、今後の取組の充実と活性化につなげる。 ・いじめ0ミーティング → 「まつやま・いじめ0の日」の各校の取組の成果を紹介し、いじめ0の機運を高めるテーマのもと話し合い活動を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	各学校でのいじめをなくすための活動状況	校	目標値	82	82	82	82	82	目標値	82	
			実績値	82	82	82	82	達成年度			
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	いじめをなくすための活動を全ての学校で行うことが、いじめの未然防止につながるため				
	本指標の設定理由	松山市立全小中学校でいじめをなくすための活動を行う。									
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	いじめの解消率(見守り中も含む)	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	99	100	100	100	達成年度			
		%	達成度	99	100	100	100				
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	児童生徒が心の通い合う仲間をたくさん増やし、みんなが笑顔で楽しく充実した学校生活を送れるためにも、全てのいじめを解消することが必要であるため				
	本指標の設定理由	いじめの問題が発生した際に、全ての件数について解消を図る。									
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	松山市立全小中学校でいじめをなくすための活動が行われており、評価できる。									
	成果指標	年度末などに発生したいじめについては、問題が解消されないまま進級することがあるが、令和3年度は年度末までに全ての事案を解消することができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導担当	連絡先	948-6591				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	毛利 美紀	担当者名	主幹	越智 かすみ	主任	清水 律子
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	教育指導担当	連絡先	948-6591				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	副主幹	保手浜 研二	担当者名	副主幹	越智 かすみ	主査	毛利 美紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	42311	台北市との小中学校友好交流事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	多彩な人材を育む			重点プロジェクト	-	
施策	国際化の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	国際交流の促進		市長公約	-		
取り組みの柱	文化・経済・教育・スポーツなどの多様な国際交流の機会を提供するとともに、民間団体やNPOなどの活動を支援し、国際交流に関する事業や活動、人材育成を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	・台北市と松山市の小中学生が互いにメッセージや作品の交換を行い、安定した定期的な交流を行うことで、将来的に、子どもたちを中心とした文化活動につなげていくことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・平成26年10月に本市と台北市が、幅広い分野で交流を展開するために友好交流の締結を図ったことによる。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・松山市と台北市の各小・中学校の児童生徒、及び教職員が互いの文化について理解を深めるため、交流事業を実施する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 27	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	R3	当初
									予算措置時期	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				502		502		181		
決算額(B)(単位:千円)				89		27		0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			89		27		181		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費 16千円		役員費 147千円 需用費 20千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		413		475		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・台北市出身の聖カタリナ大学の留学生を「台北市との小中学校友好交流推進員」として任命。 ・友好交流推進委員が湯築小学校を訪問し、交流事業を実施したことで、台湾・台北市への関心や理解が深める機会を提供できた。 ・湯山中学校と台北市の介壽中学校の生徒がメッセージカードの交換やWEB交流を行い、英語でコミュニケーションを図り、多様なもの見方や考え方にふれる機会を提供できた。					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・予定していた訪台は実現しなかったが、小・中学校がWEB会議システムを活用し交流事業が実施できた。 ・中学校では両市の教員が主体となり、WEB交流が実現した。生徒が互いの顔を見ながら英語で交流し、机上の学びでは得ることができない生きた英語に触れることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		・交流対象を子ども達へ広げることで、より幅広い層での友好交流の実現が可能となる。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・台北市の対象校と交流するにあたり、遠隔距離で両市の児童・生徒の間で定期的な交流を継続させていくこと。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・引き続き、WEB会議システムを活用した友好交流事業の実施。 ・学校を主体とした友好交流のあり方について協議する。	
R4年度の目標	・児童生徒や教職員の国際理解及び異文化交流を深めることで、互いの友好関係を更に高め、今後の交流の推進につなげていく。 ・友好交流を通じて、子ども達の国際感覚の育成や実践的コミュニケーション能力の向上を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・台北市出身の留学生を「友好交流推進委員」として任命し、子ども達への台北市への認知・理解を深めるため、市内の小中学校で交流を行う。 ・WEB会議システムを活用した両市の子ども達の交流事業の実施。 ・教職員へ向けて、台北市を知る機会を設ける。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	フォトメッセージ・作品等の交換や交流の回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2	目標値	2
			実績値	2	1	4				達成年度	R4
		%	達成度	100	50	200					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	台北市の小中学校へ本市の小・中学校からフォトメッセージや児童生徒作品をそれぞれ1回送付し交流を行う。			
	本指標の設定理由	今後も継続的な学校間交流を推進するため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	台北市の小中学校へは昨年度に引き続き、フォトメッセージを送付し、中学校については、メッセージカードの交換だけでなく、WEB会議システムを活用した交流授業が実施できた。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・学籍担当	連絡先	948-6590				
	部等長名	鷲谷 浩三	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	毛利 美紀	副主幹	大西 孝史
令和3年度	部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当グループ名	総務・調整・学籍・校務員担当	連絡先	948-6590				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	横江 茂樹	リーダー名	主幹	泊里 篤	担当者名	副主幹	毛利 美紀	副主幹	大西 孝史

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	49999	新型コロナウイルス対策修学旅行等支援事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	修学旅行の教育的目的である、「平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を積み重ねることができるような活動を行うこと」の達成につながる。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う修学旅行および自然体験活動のキャンセル料や追加費用などの保護者の経済的負担の支援、さらに安全な旅行の実施に資する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う修学旅行および自然体験活動のキャンセル料や追加費用などの保護者の経済的負担の支援、さらに安全な旅行を実施するため、開始された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	キャンセル料等のうち、参加児童生徒の保護者が均一に負担することになる経費を支援する。 (具体例) ・行き先や日程の変更により、ホテルや旅館等を変更した場合の企画料、キャンセル料 ・感染対策のため、移動方法を公共交通機関から貸切バスへ変更した場合の追加的費用 ・ピュッフェ形式や複数人で囲む鍋料理を避け、1人ずつの配膳とした場合の追加的費用								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	令和	2	~	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	R3予算措置時期	6月補正	12月補正
									R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)									33,000	33,140	
決算額(B)(単位:千円)									14,142	33,140	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			14,142		33,140					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算									補助金 33,140千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									6月補正予算 22,008千円 12月補正予算 9,500千円 予算流用 1,632千円		
予算執行残額(単位:千円)									(A)-(B)	18,858	0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	修学旅行および自然体験活動のキャンセル料等のうち、参加児童生徒の保護者が均一に負担することになる経費を補助した。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			支援が必要な保護者に対して、適切な支援ができたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		保護者の経済的負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した安全な旅行の実施に貢献した。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大の終息の見通しが立たない。										環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策
R4年度の目標											R4年度の主な取り組み内容(予定含む)